

記載例

 : 自由記述
 : 選択肢から選択

令和8年 10 月 10 日 ← 事業計画書の作成日

1 申請担当者（窓口となる方）

団体名	株式会社〇〇ニット										
部署名・役職名	〇〇部・主任										
氏名	和歌山 太郎										
所在地	〒	640	-	9999	和歌山市〇〇1 1 番地 1						
電話番号※	999		-	999		-	9999				※日中連絡のつく電話番号
メールアドレス※	〇〇@〇〇										※メールでの連絡を希望する方のみ
消費税の課税区分	本則課税事業者										【選択肢】 ①本則課税事業者 ②本則課税事業者以外（免税事業者）

要綱第4条第1号
ニット産業を主な業とする事業所が、自ら設置＆申請するパターンで記載例を作成しています。

2 補助対象事業の内容

活用予定の補助対象事業 （該当事業に✓）	工事期間（予定） 着手日 完了日											
✓ 太陽光発電設備	令和8	年	11	月	10	日	令和8	年	12	月	15	日
導入方法 （該当するものに✓）												
✓ 自己所有	P P A					リース						

完了日は、実績報告に間に合うよう設定してください。
令和8年度分の実績報告は完了後30日以内または令和9年2月26日（金）のいずれか早い日です。

3 補助対象事業の実施場所

建物の種類	地場産業施設											
（該当するものに✓）	新築		✓ 既存									
建物の名称	株式会社〇〇ニット ▲▲工場											
所在地	和歌山市 〇〇9 9 番地 9 号											

4 実施場所の所有者

●所有者 ※申請者と同じ場合は記入不要										
団体名										
代表者名										
住所・所在地										

3 補助対象事業の実施場所（太陽光発電設備を設置する工場・事業所）の所有者。
※太陽光発電設備の所有者ではありません。

5 導入した設備のよる余剰電力の取り扱いについて

本市が事業計画に基づき選定した事業者（先行地域へ再エネ電力を供給する者）と協議したか	☒ 協議した
協議日	令和8 年 10 月 1 日

今回の補助金で導入した太陽光発電設備によって発生した余剰電力を、市が選定した事業者を通して脱炭素先行地域へ供給いただく必要があります。

6 事業内容

事業計画に基づき、当社の▲▲工場において太陽光発電設備を設置し、余剰電力については市が選定した事業者に売却し、脱炭素先行地域内で消費する。

余剰電力の供給に必要な設備や電気契約等について確認した日

7 他の補助金の活用

他の補助金の活用	☒ 有	☐ 無
「有」の場合 (該当するものに✓)	☒ これまでに活用した → 活用した補助金による制限はないか	確認した
	☒ 本補助金と併用する → 補助対象となる部位が重複していないか	確認した

補助金の種類によって制限等が異なります。必ず、活用した／する補助金の交付条件等を確認してください。

8 補助対象事業の内容

●事業全体

補助対象経費の合計（税抜）※本則課税事業者以外は税込	2,000,000	円
活用予定の他補助金の合計（税抜）※本則課税事業者以外は税込	0	円
交付申請金額の合計（税抜）※本則課税事業者以外は税込	1,333,000	円

●太陽光発電設備

交付申請金額の関連情報

④ 導入設備の補助対象経費（税抜）※本則課税事業者以外は税込	2,000,000	円
⑤ 他補助金の活用予定	他補助金名	なし
※複数ある場合は合計額を記入	他補助金額	0
⑥ ④×2/3（千円未満切捨て、税抜）※本則課税事業者以外は税込	1,333,000	円
⑦ ④－⑤（千円未満切捨て、税抜）※本則課税事業者以外は税込	2,000,000	円
⑧又は⑦のいずれか小さい額＝交付申請金額	1,333,000	円

その他関連情報

導入設備は「新設」か「入替」か	新設	
太陽光発電の合計出力（太陽電池モジュールの公称最大出力×枚数）	12.34	kW
パワーコンディショナーの定格出力	10	kW
固定価格買取制度（F I T）又はF I P制度の認定取得	取得しない	
⑨ 年間の想定自家消費電力量	8,300	kWh/年
⑩ 年間の想定発電量	14,000	kWh/年
自家消費率（⑨÷⑩） ※交付要件： 自家消費率30%以上かつ自家消費量を含めた50%以上を先行地域内消費	59	%
過去1年間の電力消費量 ※新築の場合は記入不要	実績値 16000	kWh/年
導入設備のCO ₂ 削減効果 ※根拠資料を添付してください	5.82	t-CO ₂ /年

【選択肢】

- ①新設
②入替

【選択肢】

①取得しない
※F I T・F I P制度の認定を取得しないことが交付要件です。

シミュレーション等から抜粋

50%以上になっているか確認してください。

環境省ホームページ
(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.htm)に掲載の「計算ファイル（B.再生可能エネルギー発電用）」で計算し、その計算結果を根拠資料として添付してください。

●太陽光発電設備（ソーラーカーポート等の場合）

交付申請金額の関連情報

④ 導入設備の補助対象経費（税抜）※本則課税事業者以外は税込		円
⑤ 他補助金の活用予定	他補助金名	
※複数ある場合は合計額を記入	他補助金額	円
⑥ ④×2/3（千円未満切捨て、税抜）※本則課税事業者以外は税込 ※上限3億円/件		円
⑦ ④－⑥（千円未満切捨て、税抜）※本則課税事業者以外は税込		円
⑧又は⑦のいずれか小さい額＝交付申請金額		円

その他関連情報

導入設備は「新設」か「入替」か		
太陽光発電の合計出力（太陽電池モジュールの公称最大出力×枚数）		kW
パワーコンディショナーの定格出力		kW
固定価格買取制度（F I T）又はF I P制度の認定取得		
⑨ 年間の想定自家消費電力量		kWh
⑩ 年間の想定発電量		kWh
自家消費率（⑨÷⑩） ※交付要件： 自家消費率30%以上かつ自家消費量を含めた50%以上を先行地域内消費		%
過去1年間の電力消費量 ※新築の場合は記入不要		kWh/年
導入設備のCO2削減効果 ※根拠資料を添付してください		t - CO2/年

【選択肢】
①新設
②入替

【選択肢】
①取得しない
※F I T・F I P制度の認定を取得しないことが交付要件です。